

CSR REPORT 2018

Corporate Social Responsibility Report



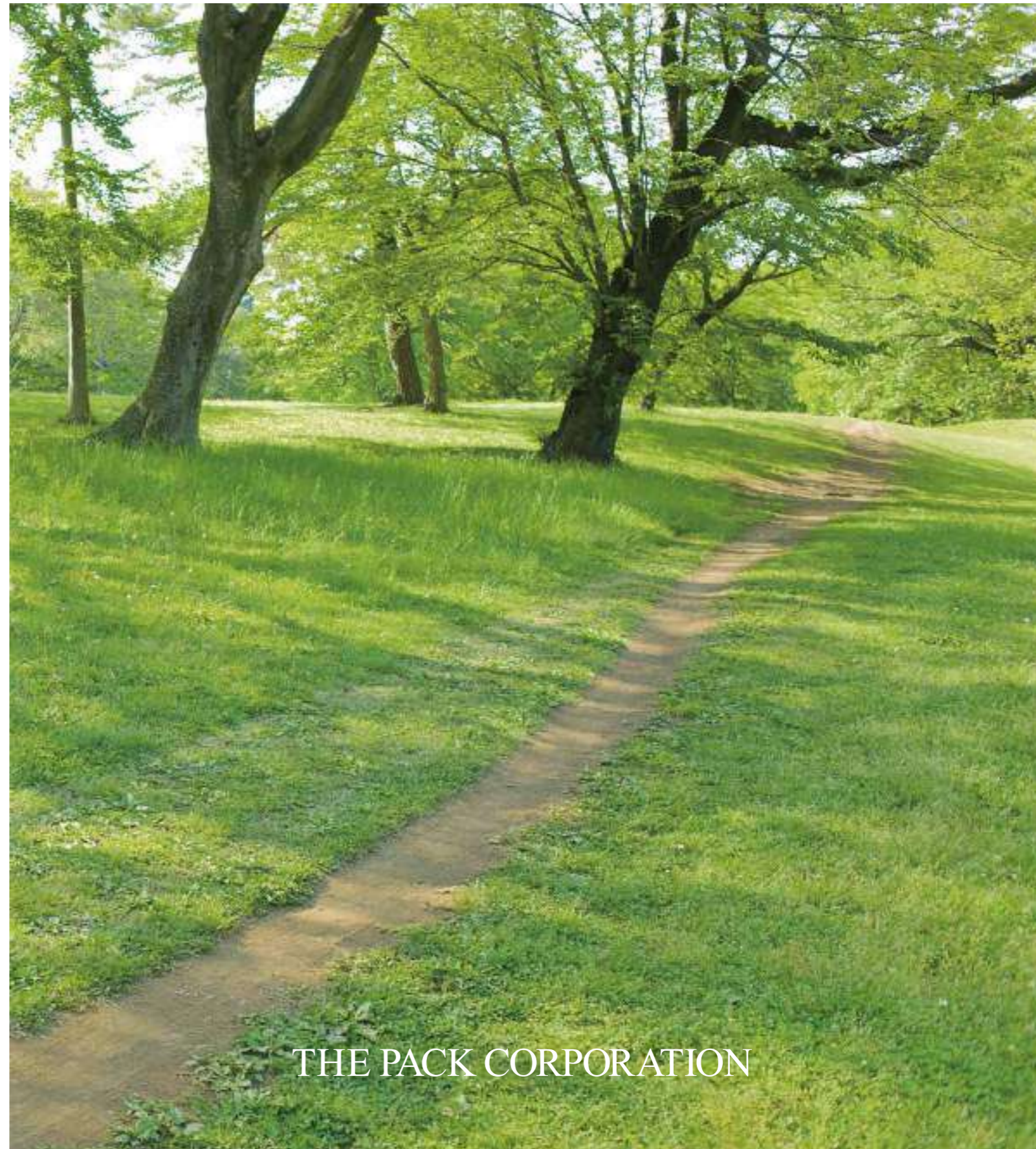
ザ・パックフォレストマーク
ザ・パックの環境基金と
森林保全・植林事業活動のマークです。

 **ザ・パック株式会社**

<http://www.thepack.co.jp>



印刷：西日本印刷工業株式会社 1806



THE PACK CORPORATION

CONTENTS

企業理念体系図	P.2
トップ・メッセージ	P.3

CSR・CSV重要課題

当社は、事業活動に関するさまざまな課題の中から、以下の6つをCSR・CSV重要課題とし、課題解決のための取組みを行っています。各課題毎にイメージカラーを設定し、判りやすく構成しています。

- **CSR** Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)

企業が経済的・法的責任だけでなく、環境、顧客、地域社会、従業員などのあらゆるステークホルダー(利害関係者)へ与える影響に責任をもち、行動すること。
- **CSV** Creating Shared Value(共有価値の創造)

企業の事業活動を通じて社会的課題を解決することで、企業にとっての価値と社会にとっての価値を両立させること。

- 01 環境への取組み** P.4 ~ 7

事業活動に伴う環境負荷を削減することは、すべての企業にとって重要な課題です。CO₂排出量や廃棄物の削減、環境対応商品の開発など、さまざまな取組みを推進しています。
- 02 ザ・パックフォレスト** P.8 ~ 9

原材料の多くを紙が占める当社にとって、森林を守りながら資源を活用することが不可欠です。CSV活動の一環として、環境対応商品の販売額の一部を拠出し、森林保全活動を行っています。
- 03 社会貢献活動** P.10

地域社会の一員として、地域の皆様と信頼関係を築き、共に発展できるよう、ものづくり体験教室をはじめとするさまざまな取組みを行っています。
- 04 品質管理** P.11 ~ 12

お客様によりご満足いただける製品をお届けするために、厳しい品質管理を行い、日々改善に努めています。
- 05 コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス** P.13 ~ 14

社会や株主の皆様から信頼いただける企業であるために、適正で透明性の高い経営を推進する体制を整えています。
- 06 人材育成と職場づくり** P.15 ~ 16

経営理念「人を大切に、人を育てる経営」のもと、社員一人ひとりがレベルアップし、それぞれの個性に合わせて活躍できる制度を用意しています。

会社概要・編集方針	P.17 ~ 18
-----------	-----------

企業理念体系図

Corporate philosophy system chart



トップ・メッセージ

Top message

当社は明治11年(1878年)に大阪で創業し、今年で140年になります。創業当時は「箱小三(はここさ)」という名前で、火鉢や掛け軸などを入れるための桐箱を作っていました。

1952年に「日本ケース株式会社」を設立し、木製衣装箱に加え、段ボール製の衣装箱の生産に着手しました。これにより安く手軽な衣装箱が量産できるようになり、徐々に売上を伸ばし1983年に社名を「ザ・パック株式会社」に変更しました。

現在では総合パッケージメーカーとして「製造」「販売」「物流」までをトータルでプロデュースできる一貫体制をとっています。国内の4工場とグループ会社や外部委託工場との協力により、全国的なサプライチェーン体制を構築し、業種・業態を問わず、日本国内のほかアメリカ・中国のお客様にトータルパッケージのソリューションを提供しています。

企業活動は地球にある多くの資源やエネルギー、生物多様性に支えられていますので、これらを大切にしながら効率的に活用して事業活動を続けなければなりません。

当社も環境負荷の低減活動として、継続的に使用エネルギー(CO₂排出量)の削減や廃棄物の削減に取り組んでいます。昨年の当社のCO₂排出量は前年との比較で増えていますが、工場での生産量が増加したことによる加工高の増加によるものです。加工高1円当たりのCO₂排出量(原単位)は減少しており、省エネ化が進んでいます。廃棄物も排出量は増えていますが、リサイクル率は向上し98.9%になっています。

当社の取扱う製品は紙袋や紙箱、段ボールなど主に紙を素材としていることから、紙の原料となる木材を生み出す森林の保全活動に積極的に取り組んでいます。

その森林保全活動では、お客様とNPO法人「地球と未来の環境基金」、各活動地の自治体と共に植樹や間伐活動

に取り組んでいます。また、「モノづくり体験教室」ではNPO法人「東大阪地域活性化機構」と東大阪市と共に小学校の授業の一環として「紙袋製作教室」と「紙すき教室」を実施しています。このように、色々な場面でお得意様やNPO法人、行政と協働し持続可能な社会の実現を目指しています。今後も事業を通じて社会に貢献してまいります。

フォレスト環境基金のしくみ



ザ・パック株式会社 代表取締役社長 稲田 光男

01 環境への取組み

Environmental activities

当社は、全社で環境への取組みを促進しています。国内の全工場・事業所で2006年にISO14001の認証を取得し、CO₂排出量や廃棄物の削減、環境対応商品の開発など、さまざまな取組みを行っています。環境省の低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」にも参加しています。

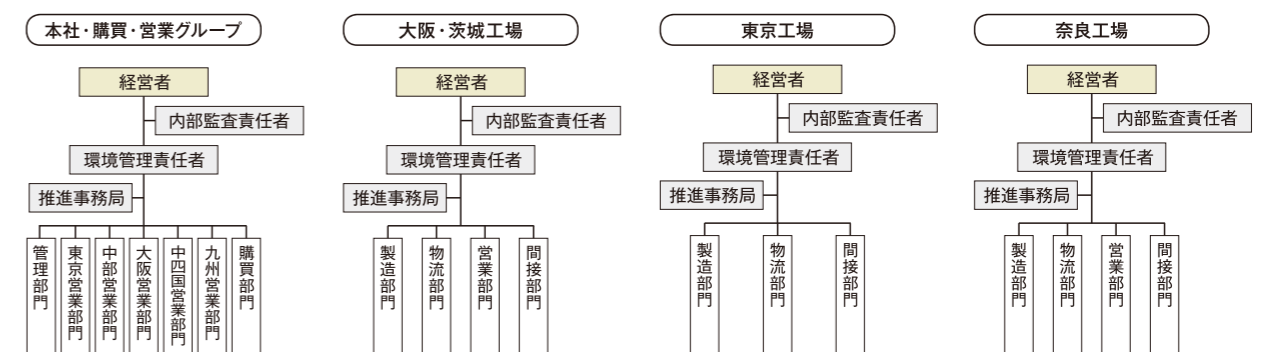
環境理念

私たちは 人と自然を愛し
夢のある未来をみつめ
かけがえのない地球を大切に
広く社会に貢献します

環境基本方針

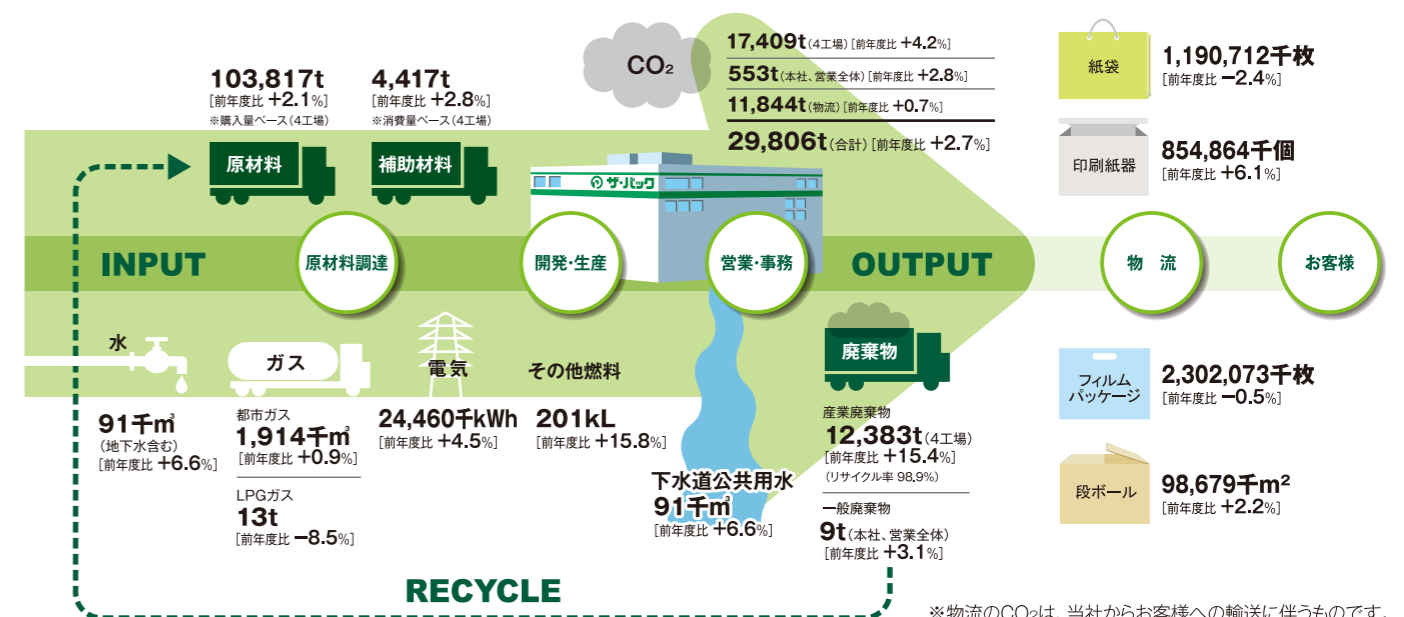
1. 安全と環境に配慮した商品開発と技術開発を推進します。
2. 資源、エネルギーを大切に、廃棄物の最小化とその再生利用に努めます。
3. 環境活動を通じて、顧客満足を追求していきます。
4. 社会、地域における環境保護運動に積極的に参画します。

環境マネジメント組織体制



環境負荷の全体像

生産活動全体における環境負荷を把握し、負荷の低減に向けて取り組んでいます。
※4工場(大阪工場、奈良工場、東京工場、茨城工場)及び本社・営業グループのデータを記載しています。



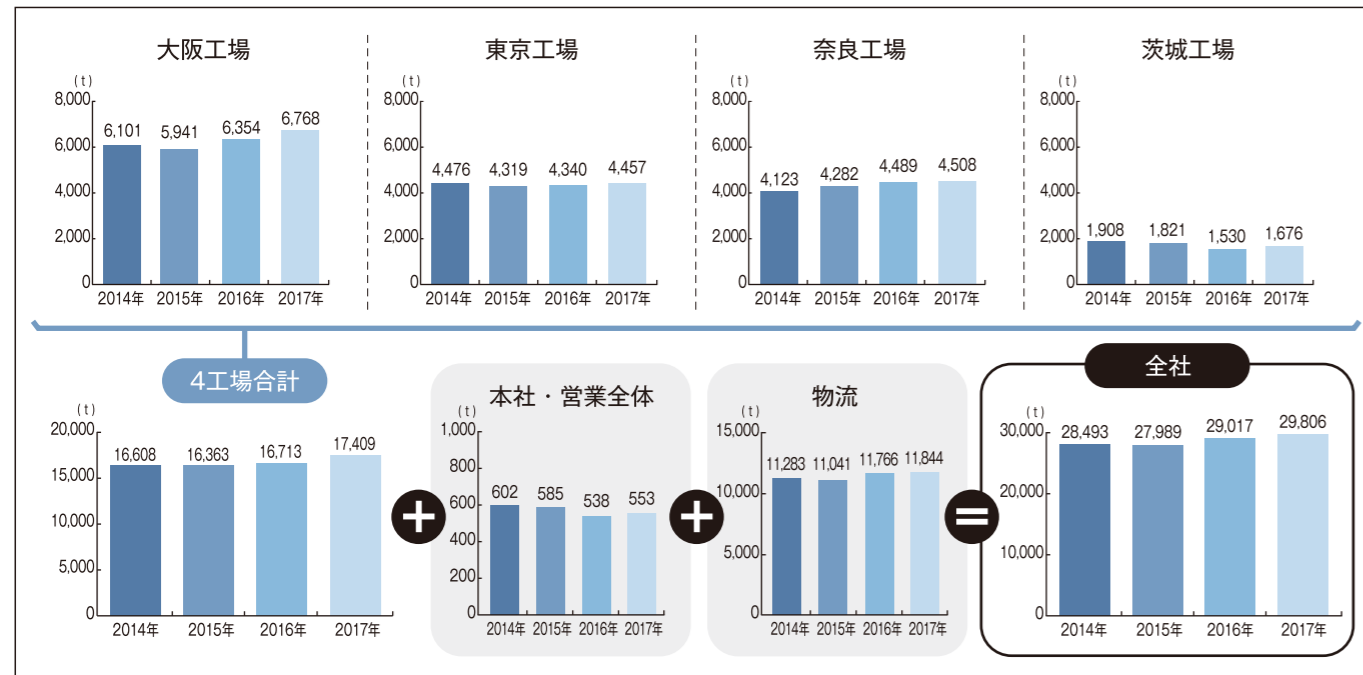
※物流のCO₂は、当社からお客様への輸送に伴うものです。

量的変化

本社・営業グループおよび4工場では、省エネ活動や高効率機器の導入などによるCO₂の削減に取り組んでいます。また、産業廃棄物の削減や、リサイクル率の向上にも取り組んでいます。

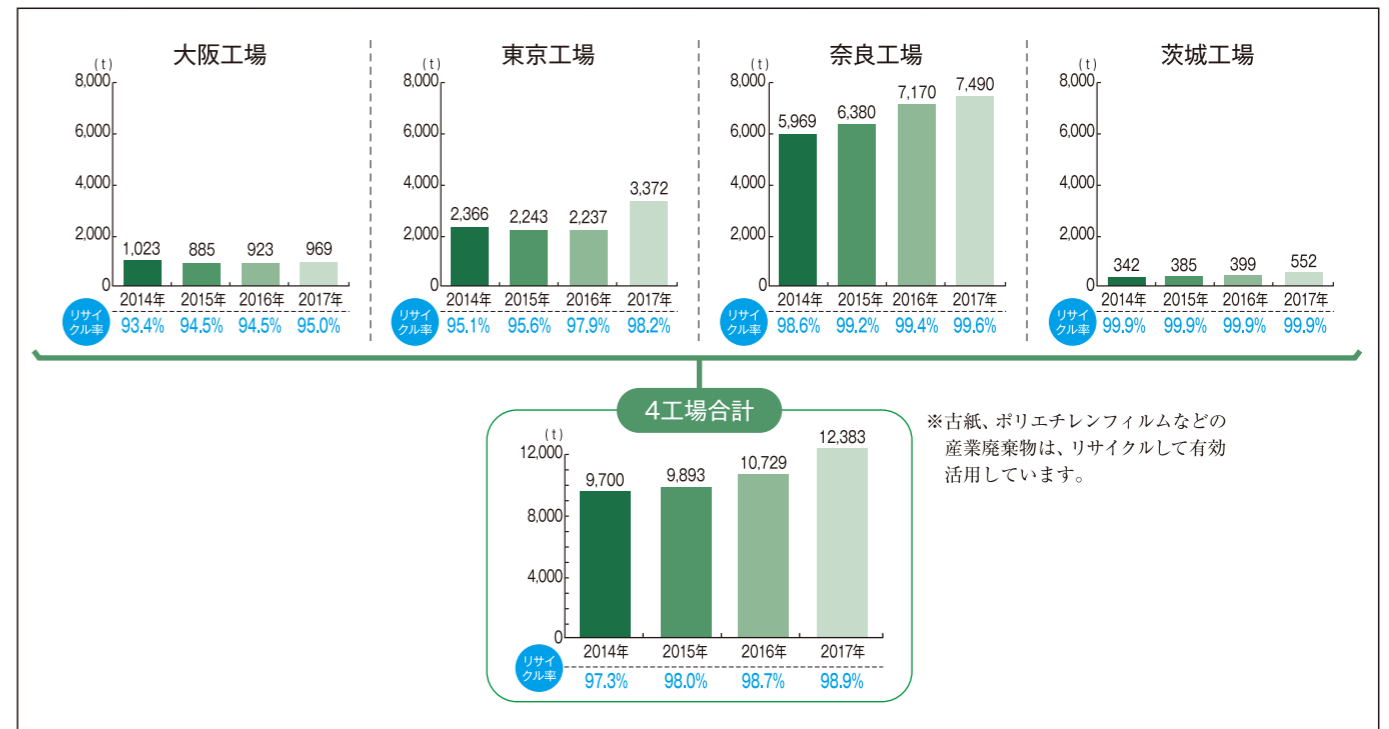
2017年度はCO₂排出量は増加していますが加工高が増加したためで、CO₂排出原単位は減少しています。(P.10参照) 産業廃棄物の排出量は増加していますが、リサイクル率を向上させて、廃棄物の削減を進めています。

CO₂排出量

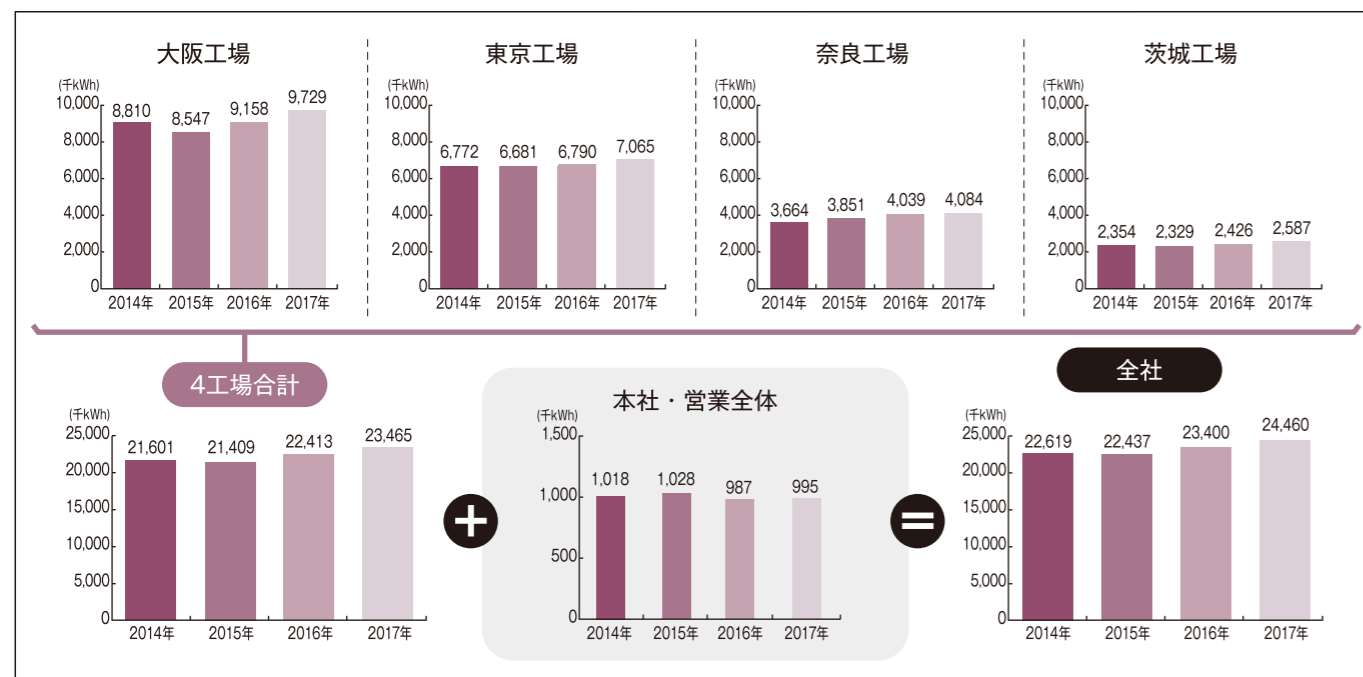


産業廃棄物排出量とリサイクル率

4工場合計の2017年度リサイクル率は**98.9%**です



電気使用量



※自社で設置している太陽光発電による発電量は含みません。

化学物質の適正管理

製造工程で使用する化学物質について、PRTR法にもとづき適正に管理するとともに、生産量に対して排出量の削減を進めています。2017年度は前年より生産量が増えましたが、化学物質の取扱量は前年より減少しました。

PRTR法に定める第一種指定化学物質の取扱量(4工場合計)

対象化学物質	含まれる材料	2014年	2015年	2016年	2017年
トルエン	接着剤	0.6	0.7	0.9	0.9
キシレン	接着剤	0.0	0.0	0.0	0.0
フタル酸エステル類	接着剤	2.0	1.8	1.9	1.6
ハウ酸及びその化合物	接着剤	1.6	1.6	1.5	1.6
モノクロロベンゼン	接着剤	0.5	0.6	0.6	0.6
ジクロロメタン	オフセット印刷洗浄剤	0.0	0.0	0.0	0.0
1,2-ジクロロプロパン	オフセット印刷洗浄剤	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		4.7	4.7	4.9	4.7

環境目標

本社・営業グループ、工場ごとに、環境目標を設定しています。2017年度の目標と結果は以下の通りです。

2017年度 環境目標		目標	結果	
本社並びに営業グループ	フォレスト商品(※)の拡販	フォレスト商品の2013年売上高を5.0%向上する。	+5.0%	○
	廃棄物の削減	事業系一般廃棄物排出量を2013年に対し、35%削減する。	-35.0%	○
	省エネルギー活動の推進	電気使用量を2013年に対し、2%削減する。	-2.0%	○
	森林保全活動	森林保護運動を毎年7回実施する。	7回	×
大阪工場	環境対応素材・加工技術の開発	毎年3件開発する。	3件	○
	省エネ	CO ₂ 排出原単位の削減 過去5年平均に対し、1%削減する。	-1.0%	○
東京工場	省エネ	CO ₂ 排出原単位の削減 2012年に対し22%削減する。	-22.0%	×
奈良工場	エコ設計による売上額アップ	売上額 3.7億円	3.7億円	○
	省エネ	CO ₂ 排出量(原単位)の削減 2015年に対し2%削減する。	-2.0%	○

※ バガス、フォレストライト、カスタードカラー、シュガーブラウン、バイオローブ等を使用した商品は、ザ・パック フォレスト基金対象のフォレスト商品です。

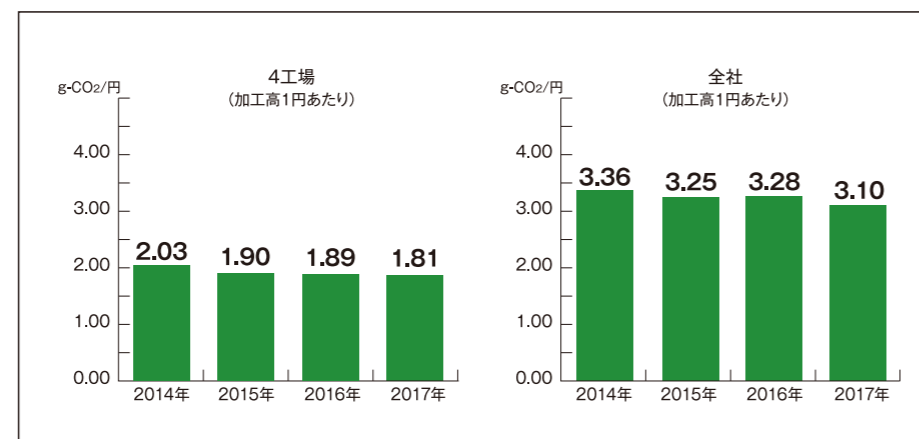
CO₂削減活動

2010年よりCO₂削減活動キャンペーンを全社で実施し、CO₂排出原単位の削減に取り組んでいます。

CO₂排出原単位とは

一定の企業活動を行う際に排出されるCO₂の量を指します。当社では、国内工場での加工高と、国内工場・本社・営業全体でのCO₂排出量から算出しています。売上や生産量の変化に影響されないため、一般的に省エネルギーの指標として使われています。

CO₂排出原単位



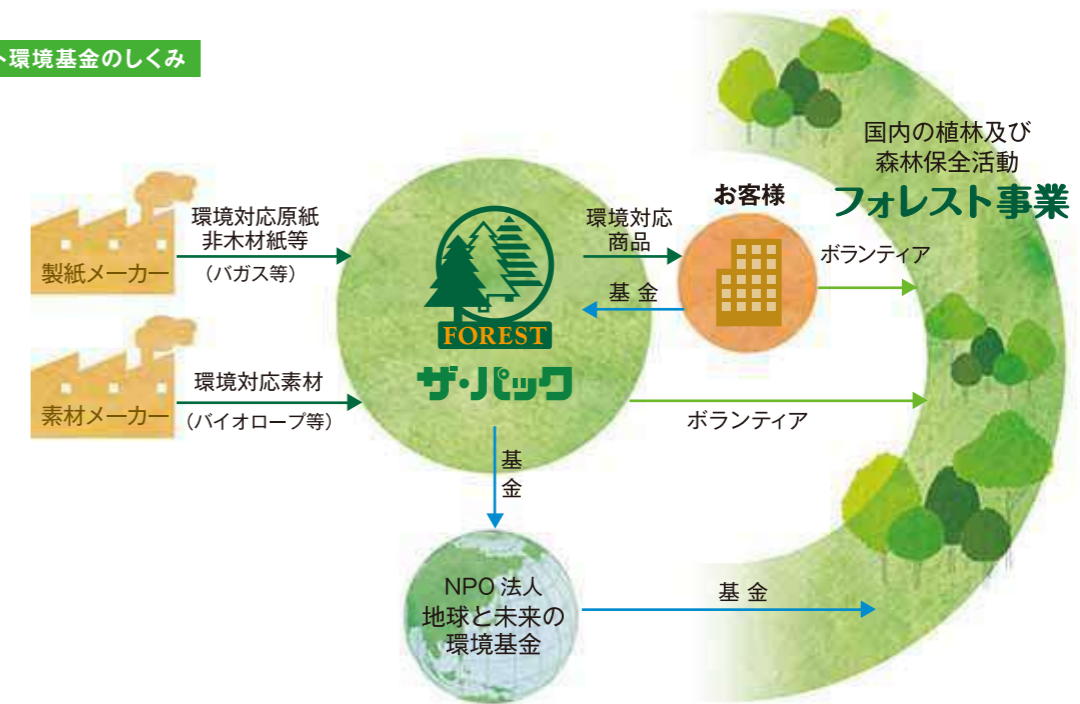
02 ザ・パックフォレスト (森林保全活動)

THE PACK FOREST

当社は1993年から環境対応商品を開発してきました。2000年に独自の森林保全活動を行う「ザ・パックフォレスト」を設立し、環境対応商品の販売額の一部をフォレスト環境基金として拠出しています。運営はNPO法人地球と未来の環境基金(EFF)※に委託し、当社社員だけではなく、お客様や一般の方にも森林保全活動に参加していただいています。お客様、行政、NPO、地元の方々、当社との協働で、今後も地域に合った森林保全活動を続けてまいります。

※NPO法人地球と未来の環境基金(EFF) ▶ <http://www.eco-future.net/>

フォレスト環境基金のしくみ



8号植林地

大阪府四條畷市 (2016年4月調印式)

大阪府のアドプトフォレスト制度※を利用して、大阪府四條畷市「ふれあいの森」でフォレスト活動を開始しました。「ふれあいの森」では、スギやヒノキの間伐や、間伐で発生する木材を活用したハイキングコースの補修などにより、森林の機能を高め、市民の憩いの場として再生することを目指しています。2016年4月28日に大阪府、四條畷市、大阪府森林組合と調印式を行い、6月25日に行政関係者と記念植樹等の活動開始式を行いました。

※ アドプトフォレスト制度：大阪府が事業者と森林所有者の仲人となり、事業者が森づくりに参加する制度

2017年6月10日
作業内容: 間伐 参加人数: 49名

これまでの活動の成果 参加者: 131人 植樹: 4本



4号植林地 広島県竹原市



2012年

2016年

これまでの活動成果

- 参加者: 6,543人
- 植樹: 20,425本
- CO₂吸収量: 132.45トン/年
※植樹した木による1年あたりのCO₂吸収量。

1号植林地

岩手県西和賀町 (2001年6月植林開始)

広葉樹のブナ・ナラ・コナラ・ケヤキなどを植えました。毎年夏には、草刈りを行っています。



これまでの活動の成果
参加者: 394人 植樹: 1,262本
CO₂吸収量: 7.91トン/年

4号植林地

広島県竹原市 (2004年11月調印式)

山火事で焼失した場所に植林活動を行っています。地元の企業、ロータリークラブ、高校生、一般募集の参加者による大規模な活動となっています。



2017年8月26日
作業内容: 草刈 参加人数: 40名

これまでの活動の成果 参加者: 3,161人 植樹: 12,658本 CO₂吸収量: 79.62トン/年

5号植林地

千葉県君津市 (2009年2月植林開始)

過剰に繁殖した鹿が冬場に木々の皮を剥いで食べてしまうので、鹿の食害から苗木を守りながらの植林活動を続けています。

これまでの活動の成果 参加者: 139人 植樹: 265本 CO₂吸収量: 1.67トン/年

6号植林地

大阪府高槻市 (2009年5月調印式)

大阪府のアドプトフォレスト制度のもとで、2010年4月より本格的に活動を行い、2014年に当初の活動期間が終了しました。竹林の間伐だけでなく、タケノコ掘りやバームクーヘン作りなどのさまざまなイベントを行い、多くの方にご参加いただきました。

これまでの活動の成果 参加者: 357人 植樹: 20本

7号植林地

埼玉県日高市 (2012年3月植林開始)

東京工場の地元、埼玉県日高市にて、新たにフォレスト活動を開始しました。埼玉県の「武蔵野の森再生事業」の杉の伐採跡に、落葉広葉樹を植樹し、樹種転換をはかっています。



2017年11月7日
作業内容: 下草刈

これまでの活動の成果 参加者: 329人 植樹: 339本 CO₂吸収量: 2.14トン/年

3号植林地

沖縄県恩納村 (2003年10月植林開始)

赤土流出による海洋汚濁を防止しようと、2003年から7年間で約1,000本の芭蕉を植樹し、一定の成果が出ましたので、活動を休止していました。2014年から、恩納村役場の協力を得て、台風被害にあった万座毛の防風林再生を目的として活動を行っています。



これまでの活動の成果
参加者: 332人 植樹: 2,175本 CO₂吸収量: 17.81トン/年

03 社会貢献活動

Social activity

地域社会の一員として、地域の皆様と信頼関係を築き、共に発展していくために、さまざまな活動を行っています。地域の社会的課題をふまえ、地域の皆様から愛され、必要とされる企業であるよう、活動を推進しています。

モノづくり体験教室

大阪工場のある東大阪市は「モノづくりのまち東大阪市」を推進するために、「モノづくり教育支援事業」としてNPO法人東大阪地域活性化支援機構に委託して小学校への体験教室を実施しています。当社も初年度の2002年より社員が講師として参加し、毎年約10校、100人の生徒に「紙袋製作教室」と「紙すき(ハガキ作り)教室」を実施しています。



モノづくり体験教室とは

東大阪市がNPO法人東大阪地域活性化支援機構を通じて、2002年度より地域の企業へ体験教室を委託。小学生にモノづくりへの興味や楽しさを感じてもらい、未来を担う人材育成に役立てようとする活動。

地域清掃

いつも利用する道路や周辺地域を清潔に保つため、本社・各営業所・工場周辺で毎月、清掃活動を行っています。また、社員一人ひとりが地域の身近な活動に積極的に参加することで、社会貢献のモチベーションを高め、地域貢献に努めています。



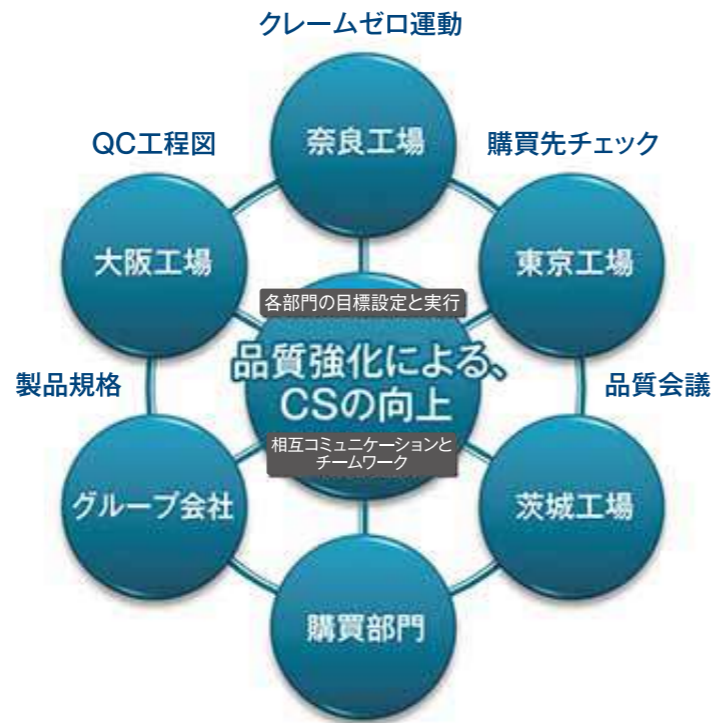
Fun to Share

日本は京都議定書で、1990年に比べてCO₂の排出量を6%削減することが義務付けられました。この目標を達成するために、環境省の主導で「チームマイナス6%」が発足し、その後「チャレンジ25キャンペーン」を経て、2014年からは「Fun to Share」として、低炭素社会実現に向けた取り組みを行っています。当社も「Fun to Share」に賛同し、「環境対応活動で、低炭素社会へ。」と宣言しています。

04 品質管理

Quality control

全社でISO9001の認証を取得し運用しています。全社の品質方針である「品質強化による、CSの向上」のもと、安全、安心な製品を提供し、お客様から信頼と満足を得られるよう、日々の生産活動に努めています。設計から製造、販売までの一貫メーカーとして、また総合パッケージメーカーとしての強みを生かし、各部門で互いの情報交換の上、生産改善活動を行っています。品質管理組織として各事業所直轄の品質管理部門を設置するとともに全社の工場、購買部門の品質管理の横串組織として品質管理本部を設け、全社の品質管理の統一性と情報の共有化を図っています。自社工場、グループ会社、国内外の購買先を対象に品質管理レベルの維持、向上に向け、定期的に品質パトロールを実施しています。

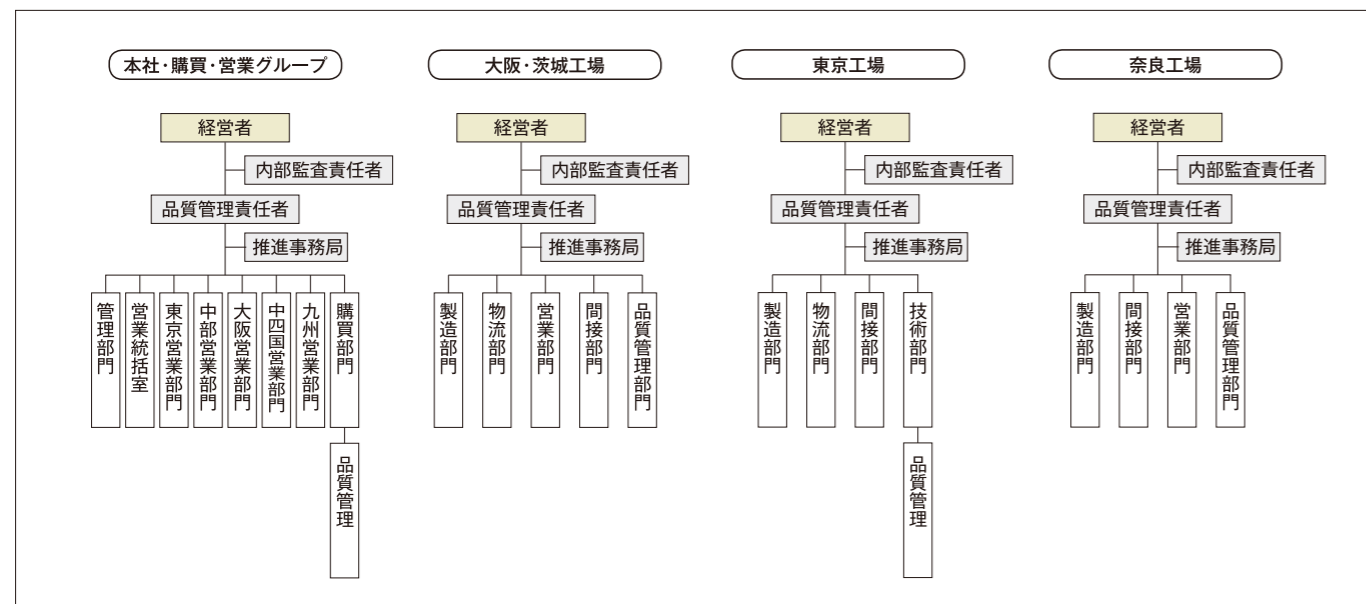


品質方針

「品質強化による、CSの向上」 CS: Customer Satisfaction 顧客満足度

当社は、品質管理の方針を策定し、品質への取組みを全社で推進しています。

品質マネジメント組織体制



協力会社品質会議

2017年は東京、大阪、奈良工場及び東京購買の4事業所で協力会社品質会議を開催し、主要な協力会社、購買先101社の参加をいただきました。

クレームゼロを目標に4S推進、不良品混入ゼロ、4M(人・機械・材料・方法)変動時の品質トラブル未然防止のために品質検証強化などテーマを設定し、各社の具体的な品質改善活動の紹介、情報の共有化をしました。協力会社、購買先の品質向上は当社のみならず、業界の品質向上にも繋がるものであり、今後も継続していきます。

品質活動

PQC運動 (バック・クオリティー・コントロール運動)



生産機械の改良・改善による品質向上、ロス削減や省人・省力化、物流効率向上を目指し、全社の117サークルが、中期経営計画に連動したテーマに取り組んでいます。

協力会社品質会議



品質トラブル防止の事例発表の紹介を通じ、情報の共有化をしていきます。

検査風景 I



引張試験など各種機器を使用し、製品の品質確認を行っています。

検査風景 II



製品に使用されている素材分析を行い製品の安全性・品質確認を行っています。

05 コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス

Corporate governance, Compliance

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立を図り、経営活動が適正に実施されるよう、監視できる体制を整えています。株主の利益に影響を与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としています。

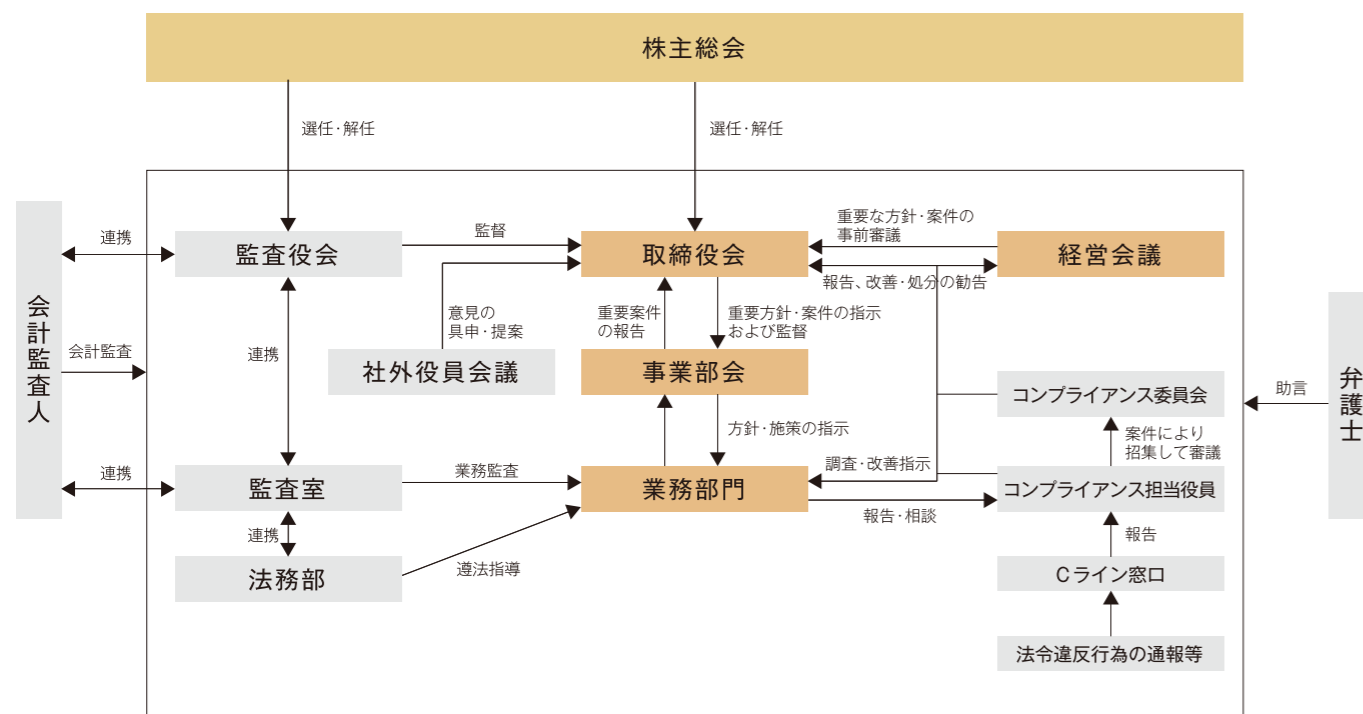
また、すべての従業員が高い倫理観を持ち、信頼いただける企業であるよう、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、企業経営を常時監視するための監査役制度、経営の効率化と機動的な意思決定による業務遂行を目的とする執行役員制度を採用し、コンプライアンスの遵守からパフォーマンス向上の充実を図っています。法で定められた取締役会に加え、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会などを毎月開催し、状況に応じた迅速な意思決定を行い、全社へ浸透させています。

取締役会の監視機能強化のため、2015年より独立社外取締役1名を選任し、独立社外監査役2名を含む3名による社外役員会議を2017年に設置しました。これは社外役員による取締役会への意見・提言を推進することを目的としており、2018年には独立社外取締役2名を選任し、その実効性がより高められる体制にしております。

経営監視機能としては、監査役による監査体制が有効であると判断し、監査役会を設置しています。監査役は監査方針に基づき、各部門の監査を実施するほか、取締役会その他の主要な会議に出席し、会計監査人および監査室と連携して取締役の業務執行を監査しています。



コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

2015年6月より適用されているコーポレートガバナンス・コードについて、当社では2016年5月に対応状況を開示し、以後、毎年取組みを進めてまいりました。その結果、今年においては、コード全73項目のうち72項目がコンプライ(実施済み)の状況となっております。残る1項目についても実施検討を進めると共に、既に実施済みの項目に対しても、より実効性のある施策を模索検討し、更なるガバナンス体制の強化に努めてまいります。なお、これらの対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書において「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取組み」として実施状況を公開しています。

コンプライアンスの体制

法的な課題については、内部体制の充実を図るとともに、案件により必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、検討を行っています。

管理本部内の法務部では、法令、社会規範、取引先との契約などについて、管理や教育の体制強化を図っています。2006年1月に当社グループの役員および社員の行動規範を制定し、法令および企業倫理の遵守に努めています。

Cライン(内部通報制度)

2006年8月1日に、社内の法令違反などの通報・相談の窓口として「Cライン(コンプライアンス・ライン)」を開設しました。これは、コンプライアンスに対する全従業員の意識を高め、法令違反などの不正行為を予防し、不正や問題点を早期発見して是正することにより、公正で健全な会社経営の実現を目的とするものです。

個人情報保護への対応

2005年3月30日に「個人情報保護方針」および「個人情報の取扱いに関するガイドライン」を公表し「個人情報保護規程」に基づいて、社内・社外の関係者に関する個人情報保護に努めています。

コンプライアンス教育意識啓発

イントラネットなどを利用し、社内の遵法教育および法律知識・情報の提供を目的とした社内情報「コンプラ通信」や「法務関係Q&A」の開設を行っています。その他、法務に関する社内教育講座など研修・教育の場を適宜設けながら、コンプライアンスの教育・意識啓発に努めています。

06 人材育成と職場づくり

Human resource development, Workplace

社は、経営理念の考えに則り、人材育成、育児・介護支援、雇用の安定、その他 社員の福利厚生に取り組んでいます。少子化に対応した雇用の促進、人材の育成を行い企業の安定を図ることは重要な課題です。特に社員教育には力を入れており、年次別研修や役職別研修、全社員対象のスキルアップ支援制度などを設け、「社員一人ひとりのレベルアップ」を目指して積極的に人材育成を行っています。

社 是 愛し愛され

経営理念 人を大切にし、人を育てる経営

人材の雇用・育成

- 雇用システムの社会制度との連動強化
- 新入社員教育の実施
- 階層別研修等の実施
- 社内教育講座（社員講師による手作り研修）の実施
- 語学学習をはじめとするスキルアップ支援制度
- 新入社員に対するブラザー制度の実施
- 工場における技術者の教育訓練の実施
- 専門的な知識・技術を習得するための外部講習への参加
- 課長能力研修の実施
- 女性社員研修の実施
- 人を育てる風土づくり
- ICカード導入による勤務時間の適正管理

雇用の安定

法令に基づき、60歳定年から、本人が希望すれば65歳まで継続雇用をしています。

健康経営宣言

当社は「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、従業員と家族の健康維持・増進をはかります。心身ともに健康でいきいきと職務に取り組み、最高のパフォーマンスを発揮する事で、労働生産性が高まり、企業の発展、さらには社会貢献につながると確信しています。

育児・介護支援

次世代育成支援対策推進法に関する一般事業主行動計画書を作成し、目標を達成するために取り組んでいます。実施済の項目は次の通りです。

- 地域の子供の工場見学の受け入れや若年者に対する就業体験
- 子育てに必要な費用の貸付
- 出産祝い金制度
- 子供の看護休暇制度
- 育児短時間勤務制度の拡充
- 介護休暇制度
- 介護短時間勤務制度

社員の福利厚生

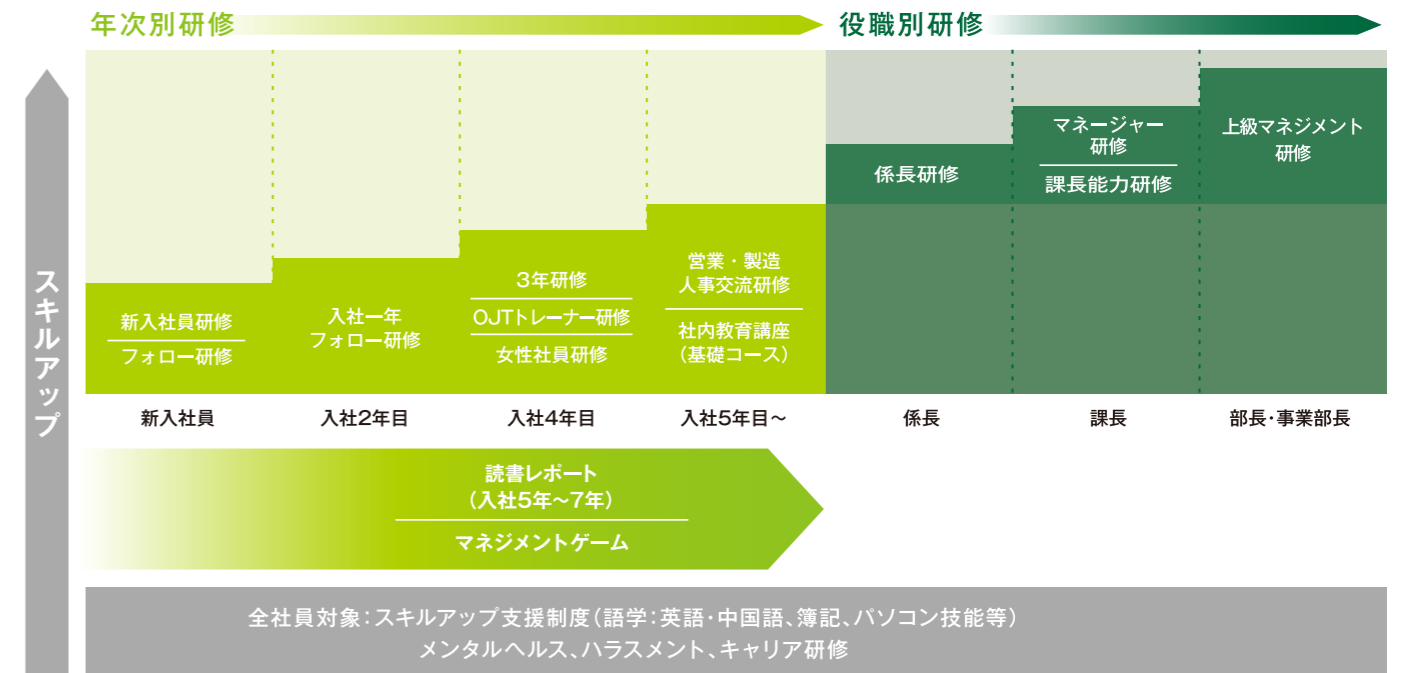
外部の福利厚生施設との提携、誕生祝賀会の開催等、社員の福利厚生の充実に努めています。

女性活躍推進のための行動計画

女性が活躍できる環境は、若年者や高齢者、育児や介護などを担う多くの従業員に働きやすい環境です。人材の多様性(ダイバーシティ)を確保するために、女性の活躍推進は重要だと考えます。女性活躍推進法の趣旨にのっとり、厚生労働省指導のもと状況把握、課題分析を実施し、行動計画を実行しています。

社員一人ひとりが積極的に学び、レベルアップできるよう、さまざまな社内研修制度を設けています。入社年次別や役職別の研修はもちろん、個人のスキルや意欲に合わせて参加できる研修や、自発的な学習を支援する制度も充実させています。研修の内容は毎年見直し、2017年度には新たにオンライン講座とOJTトレーナー研修を追加し、新入社員研修の見直しを行いました。

教育の体系図



OJTトレーナー研修

目的: 育てる風土の定着。新入社員を教える立場の若年社員に、心構え、トレーニング技術を伝える。OJTの方向性、レベルを統一し新入社員の成長を加速させるとともに、教育にあたる若年社員のリーダーシップ及び次の役職者への布石とする。

内容: 映像を用いたOJTのストーリーのなかで、主人公の先輩社員として疑似体験しながら、自分事として他の受講生とともに考え、実践する。



会社概要

Company profile

PROFILE

本社 〒537-8911
大阪市東成区東小橋2丁目9-9

設立 1952年(昭和27年)5月

上場 1991年(平成3年)9月、東証一部

資本金 25億5,350万5,600円

代表者 代表取締役社長 稲田 光男

社員数 867名

事業内容 紙袋、ポリ袋、紙器、段ボール、
印刷物、カレンダー、プラスチック製品、
繊維品、用度品、
その他製品の企画・製造・販売

国内子会社 株式会社京浜特殊印刷
日幸印刷株式会社
株式会社パックタケヤマ
西日本印刷工業株式会社
カンナル印刷株式会社

国外子会社 ザ・バックアメリカコーポレーション
特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
特百嘉包装品(常熟)有限公司

HISTORY

1952年 日本ケース株式会社を設立。

1959年 東大阪市鴻池に大阪工場を新設。

1969年 大和郡山に段ボール専門工場として奈良工場を新設。

1983年 社名をザ・バック株式会社に変更。

1987年 米国にザ・バックアメリカコーポレーションを設立。

1991年 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
日立市に茨城工場を新設。

2001年 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

2003年 東京、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
株式会社京浜特殊印刷を設立。

2006年 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司を設立。
国内全事業所でISO14001(環境)認証を取得完了。

2007年 日幸印刷株式会社を子会社化。
特百嘉包装品(常熟)有限公司を設立。

2009年 株式会社パックタケヤマを設立。
国内全事業所でISO9001(品質)認証を取得完了。

2011年 東京工場を新設。

2014年 西日本印刷工業株式会社を子会社化。

2018年 カンナル印刷株式会社を子会社化。

NETWORK

全国をカバーする、ザ・バック グループネットワーク。幅広いニーズに迅速かつ細やかに対応致します。

●ISO9001(品質)とISO14001(環境)、FSC®-CoC認証を取得しています。

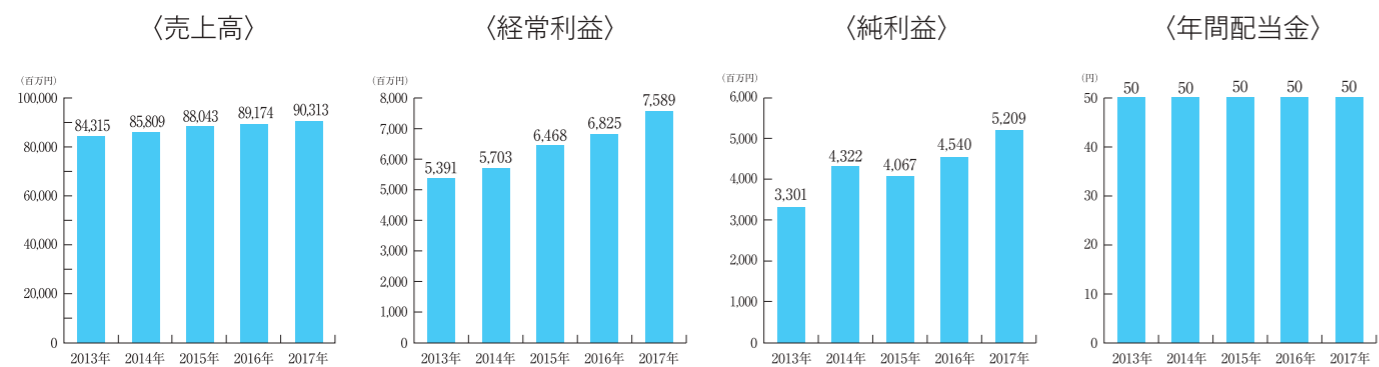
当社は国内全事業所でISO9001(品質)とISO14001(環境)の第三者認証を取得しています。合わせて「森林や林産物が適切に管理されているか」を国際的に統一された基準に沿って審査、認証するFSC(Forest Stewardship Council®:森林管理協議会)のFSC®-CoC認証(FSC-C020517)を、紙を素材としたパッケージ製造を行う全工場と全販売部門で取得しています。また子会社4社でも認証を取得しています。

このことにより、当社グループは関東、中部、関西、九州の工場からFSC®-CoC認証製品も提供できるサプライチェーン体制を構築しています。



DATA

財務データ(連結) 1月1日~12月31日



編集方針

ザ・バックでは、CSR活動や報告のあり方(報告内容、データ・資料の収集方法等)について、3年に一度見直しを行います。「CSR REPORT 2018」では、2015年~2017年の報告をふまえて、特に重点的に取組んでいる「環境への取組み」を中心に、社会貢献活動、品質管理、コーポレート・ガバナンス、人材育成等についても記述の充実を図っています。本レポートの発行目的は、株主・お客様・社員をはじめとするステークホルダーの皆様へ情報を開示し、ご意見をいただくことで、より深いCSR活動の推進に繋げていくことです。編集にあたっての主なポイントは、右記の3点です。

- ザ・バックによる環境的・社会的・経済的影響の中で、特にステークホルダーの皆様からの評価や判断に影響を及ぼす重要な事象・データを優先的に報告しています。
 - ザ・バックが目指す企業像やCSRについてご紹介しています。
 - 社員教育ツールとしても役立つように編集しています。
- 【報告の対象期間】 2017年度(2017年1月1日~2017年12月31日)
 【報告の対象組織】 ザ・バック株式会社の本社、営業所、工場
 【参考にしたガイドライン】 環境省 環境報告ガイドライン(2012年版)

「CSR REPORT 2018」へのご意見・ご感想は、こちらまでお寄せください。

ザ・バック株式会社 経営企画部
 〒537-8911 大阪市東成区東小橋2丁目9番9号 TEL:06-6972-2753 FAX:06-6972-1222